

国立大学法人大阪教育大学大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

大阪教育大学は、明治に教員伝習所として創設されて以来、大阪のみならず全国の教師の主要な養成機関として大きな役割を果たしてきた。

そのように歴史的に見ても、現在課せられている任務からしても、教員の養成が本学の大きな柱である。しかしその柱である教員養成を廻る状況は、ドラスティックに変化してきている。国が責任を持って一定数の教員養成を行うという方針、これが全国で1万人の教員の養成を行うというところから1万人体制と呼ばれていたが、この方針は平成17年より撤廃された。教員養成の抑制方針は解除され、国公私立大学が自由な競争的環境のなかで教員養成を行い、そのことが教員養成の質の高まりにつながるとされたのである。このような状況の中、本学では「教員養成の規模抑制の解除のもとで、新たに教員養成に参入する大学が増え始め、教員養成の競争的環境が急速に高まってきている。また、中教審によって、教職指導の充実、教職大学院の創設、免許更新制の導入等の施策が打ち出され、教員の資質確保の厳格化や高度化への動きが進む中で、社会的要請に応え、競争力のある教員養成に向けた取り組みが各地で始まっている。このような情勢の中、本学にあっては、新たな大学ビジョンのもとに、社会の期待と信頼に応える新しい教員養成を切り拓き、大学の個性と特色を強化していくことが不可避の課題となっている。」と捉え、社会的ニーズに対応した教育研究組織の見直しを進めている。学部組織の見直しについては、平成22年4月改組を目途に大学内で議論が行われているところである。大学院については、教育系専攻の見直しでは、教職者としての高度な力量形成を目指した大学院教育を目指すこと、6年一環の教員養成、現職教員の再教育、一般大卒者（教員免許状未取得者）の教職への道、の3つの目的に対応したカリキュラムや履修方法を整備すること、教養系専攻の見直しでは、新たな社会的ニーズに応える高度職業人育成の観点から専攻等の見直しを進めること、一般大卒者（教員免許状未取得者）の教職への道に対応したカリキュラムや履修方法を整備すること、などを盛り込み平成19年4月に改組を行った。センターについては、地域の学校や教育委員会との緊密な連携協力の下に、今後の学校教育が抱える課題についての調査・研究・指導・助言、教員養成及び現職教員のプログラム開発による教師教育のイノベーション、学校教員の職能開発のための各種事業の企画・実施を一体的に担い得る教職教育の総合的な研究開発センターとして、附属教育実践総合センターと生涯学習教育研究センターを発展的に統合して教職教育研究開発センターを平成18年4月に設置するとともに、科学機器の共同利用を目的とした科学機器共同利用センターを理科教育の充実と地域貢献の充実を目的とした科学教育センターを平成19年4月に設置した。

また、平成21年度より、教員免許更新制が実施されることになった。大阪では毎年4千人を超える教員が、この更新講習を受ける予定となっているが、本学は、この更新講習を引き受ける中心的大学となるための準備を進めているところである。現在、開設

に向けカリキュラム内容等、鋭意学内において検討している。この免許更新制導入に伴い、教員養成の中核を担う大学として、これに適切に対応するとともに、現職教員研修の充実及び公開講座等の地域貢献事業の充実を図るため、天王寺キャンパス西館を改修し、工事に必要な主な財源は目的積立金を取り崩すことを役員会決定した。その他の施設整備については、附属学校園の耐震改修工事を中心に安全で快適な施設環境を確保するよう努めている。平成19年度においては、附属天王寺中・高等学校舎耐震改修、附属平野小学校舎耐震改修工事等を施工した。大学においては、良好な学習環境を提供するため、計画的に財源を確保し講義室等の空調機や設備の充実を進めている。

法人化後本学の収入の半分以上を占める運営費交付金は、効率化係数による減額が実施され、年々厳しい財政運営が求められている中、本学における教育研究活動を積極的に展開していくための財源を捻出するため、人件費や管理的経費の計画的な支出削減に取り組みつつ、競争的資金や外部資金の獲得による収入増を目指した取り組みを推進している。その結果、「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」に、平成17年度から3年連続で計6件のプログラムが採用された。この事業は文部科学省が、各大学などにおける大学改革の取組が一層推進されるよう、国公立大学を通じた競争的環境の下で、特色・個性ある優れた取組を選定・支援するもので、平成19年度は、「学校組織の危機対応教育プログラムの開発」（専門職大学院等教育推進プログラム）、「大学と学校・教育委員会の連携による教員免許所持者のための即戦力教育プログラム」（社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム）の2件が採択され、競争的資金による本学の教育研究活動の活性化及び成果を発信することによる社会貢献が実現できた。

大阪教育大学における評価に関する取組みについては、平成17年度に組織評価規程、外部評価規程等の関連規程を制定し、附属学校を含む大学全体の自己点検・評価並びに教育活動を中心とする活動に関する外部評価を実施し、その結果はホームページを通じて公表した。

また、個人評価については、大学教員、附属学校教員及び事務系職員について試行実施を実施している。

平成19年度において認証評価機関である（独）大学評価・学位授与機構による「学校教育法第109条第2項に基づく認証評価」を受審し、同機構が定めるすべての大学評価基準を満たしているとの評価を受けた。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

大阪教育大学は、教員養成の基幹大学として、我が国の教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与する大学であることを使命とする。この使命を達成するため、優れた教員養成を推進するとともに、学術・芸術の諸分野で総合性の高い教育研究を推進し、その成果を広く社会に還元する。このことによって、学校教育とその関連分野の発展を担

える創造性豊かな人材、並びに多様な職業分野を担える専門的素養と豊かな教養を備えた人材を育成する。

2. 業務内容

大阪教育大学は、教育学部と学部を基礎とする大学院研究科を主な教育研究組織とする単科大学である。教育学部には、第一部に幼稚園、小学校、中学校、特別支援教育、養護教諭の教員養成課程及び教養学科、第二部（夜間）に小学校教員養成5年課程を置き、大学院研究科には教育学研究科（修士課程）、特別支援教育特別専攻科を置いている。さらに、大学の附属施設として、附属図書館、学校危機メンタルサポートセンター、教職教育研究開発センター、保健センター、留学生センター、情報処理センター、科学教育センター及び9校園11校舎からなる附属学校園の教育研究組織をもとに、教員養成を基本的使命として、学校教育と関連分野の人材を育成する高度に専門的な教員養成機関として、現代社会の多様な価値観に対応できる幅広く深い教養を身につけた人材の育成、現職教員や社会人に対する質の高い多様な教育などの教育研究活動及び修学相談、就職相談などの学生支援活動並びに教育研究活動の成果を公開講座、共同研究等を通じ広く社会に還元していく社会貢献活動を業務としている。

3. 沿革

本学は、明治7年に開設された教員伝習所を起源に師範学校として長年の歴史を刻んできたが、昭和24年の学制改正により、大阪市天王寺区、同平野区及び大阪府池田市に点在する3つの師範学校を包括して大阪学芸大学が創設され、昭和42年の学名変更により大阪教育大学に改称し、今日に至っている。

この間、昭和29年に国立大学唯一の教育学部第二部（夜間学部）を、昭和43年に大学院教育学研究科を設置するとともに、大阪府柏原市へのキャンパス移転統合と機を一にして、昭和63年、教育学部内に教養学科を創設した。その後、大阪市内の天王寺キャンパスにおける夜間大学院の設置を含む大学院の整備・充実、放送大学大阪学習センターと第二部の校舎合築、学校危機メンタルサポートセンター（全国共同利用施設）の新設などを経してきた。

現在、教育学部は、第一部に幼稚園、小学校、中学校、障害児教育、養護教諭の教員養成課程及び教養学科を、第二部に小学校教員養成5年課程を置き、大学院教育学研究科（修士課程）、特別支援教育特別専攻科は、現職教員及び社会人のための夜間大学院の2専攻を含む18専攻で構成し、現職教員を主たる対象とする特別支援教育特別専攻科（特別支援教育専攻）を設置している。さらに、全校種に対応する9つの附属学校園を擁し、幼児・児童・生徒・学生・院生の総数約10,000人を擁する全国有数の国立教員養成系大学である。

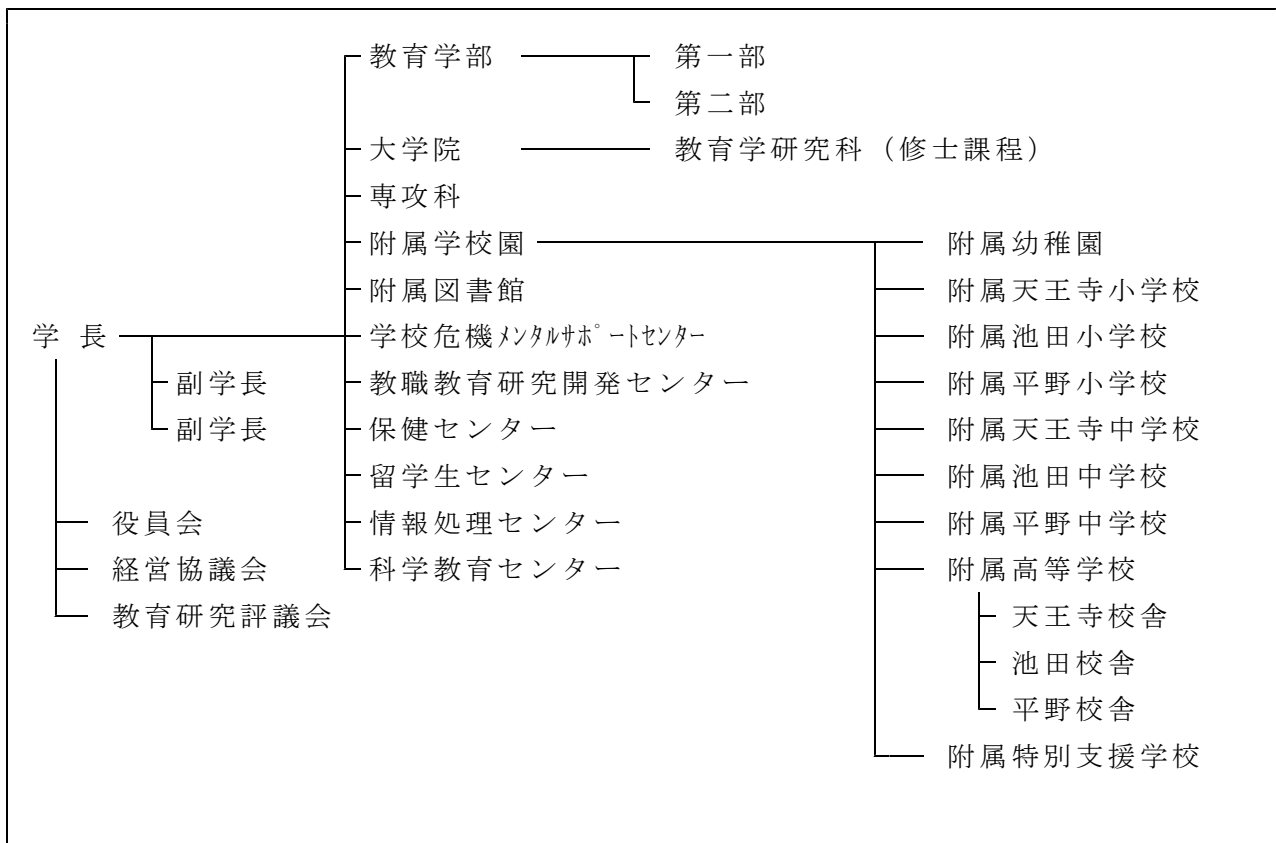
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

大阪府柏原市旭ヶ丘

8. 資本金の状況

75,174,347,574円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数 4,946人
学部学生 4,423人

修士課程	501人
特別支援教育特別専攻科	22人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	稲垣 卓	平成 18 年 6 月 10 日～ 平成 20 年 3 月 31 日 (1 期目 平成 16 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 6 月 9 日)	昭和 61 年 4 月 大阪教育大学教育学部教授 平成 9 年 4 月 大阪教育大学副学長 平成 14 年 6 月 大阪教育大学
理事	長尾 彰夫	平成 18 年 6 月 10 日～ 平成 20 年 3 月 31 日 (1 期目 平成 16 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 3 月 31 日 2 期目 平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 6 月 9 日))	平成 5 年 4 月 大阪教育大学教育学部教授 平成 12 年 4 月 大阪教育大学夜間学部主事 平成 14 年 6 月 大阪教育大学副学長
理事	栗林 澄夫	平成 18 年 6 月 10 日～ 平成 20 年 3 月 31 日 (1 期目 平成 16 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 3 月 31 日 2 期目 平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 6 月 9 日)	平成 9 年 4 月 大阪教育大学教育学部教授 平成 14 年 6 月 大阪教育大学副学長
理事	椎 廣行	平成 18 年 6 月 10 日～ 平成 20 年 3 月 31 日 (1 期目 平成 17 年 7 月 20 日～ 平成 18 年 3 月 31 日 2 期目 平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 6 月 9 日)	平成 15 年 4 月 文部科学省生涯学習政策局学習情報政策課企画官 平成 16 年 4 月 同 生涯学習推進課民間教育事業振興室長 平成 17 年 7 月 大阪教育大学事務局長
理事	福岡 美彦	平成 18 年 6 月 10 日～ 平成 20 年 3 月 31 日 (1 期目 平成 16 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 3 月 31 日 2 期目 平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 6 月 9 日))	昭和 32 年 4 月 産経新聞社社会部記者 平成 5 年 6 月 株式会社京都新阪急ホテル代表取締役社長 平成 12 年 4 月 大阪教育大学運営諮問会議委員
監事	下谷 昌久	平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 20 年 3 月 31 日 (1 期目	平成 6 年 6 月 大阪ガス株式会社代表取締役副社長 平成 11 年 6 月 株式会社オーグス総研代表取締役会長 平成 11 年 6 月 大阪ガス株式会社顧問

		平成 16 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 3 月 31 日)	
監事	西 育 良	平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 20 年 3 月 31 日 (1 期目 平成 16 年 4 月 1 日～ 平成 18 年 3 月 31 日)	平成 11 年 10 月 監査法人トーマツ代表社員 平成 12 年 7 月 社団法人大阪府看護協会監事 平成 13 年 4 月 独立行政法人文化財研究所監事

1 1. 教職員の状況

<p>教員 961人 (うち常勤534人, 非常勤427人) 職員 251人 (うち常勤148人, 非常勤103人) 常勤教職員は前年度比で9人(1.3%)減少しており、平均年齢は45.2歳 (前年度45.0歳)となっております。このうち、国からの出向者は1人、地方公共団体からの出向者186人、民間からの出向者は0人です。</p>
--

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (<http://www.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/shukei/19zaimu/19syohyou.pdf>)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	75,309,774	固定負債	3,536,253
有形固定資産	75,263,551	資産見返負債	3,515,184
土地	56,538,271	センター債務負担金	
減損損失累計額		長期借入金等	21,069
建物	16,123,667	流動負債	3,005,165
減価償却累計額等	-3,835,649	運営費交付金債務	468,171
構築物	4,425,456	その他の流動負債	2,536,994
減価償却累計額等	-1,278,393		
機械装置	155,464	負債合計	6,541,418
減価償却累計額等	-69,494		
工具器具備品	1,018,832	純資産の部	
減価償却累計額等	-552,815		
船舶	9	資本金	75,174,348
減価償却累計額等	-8	政府出資金	75,174,348
車両運搬具	19,143	資本剰余金	-3,796,846
減価償却累計額等	-9,381	利益剰余金(繰越欠損金)	650,706
その他の有形固定資産	2,728,449		
その他の固定資産	46,223	純資産合計	72,028,208
流動資産	3,259,852		
現金及び預金	3,233,102		
その他の流動資産	26,750		
資産合計	78,569,626	負債純資産合計	78,569,626

注) 千円未満を四捨五入しているため、合計が合わないこともある。

2. 損益計算書 (<http://www.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/shukei/19zaimu/19syohyou.pdf>)
(単位：千円)

	金額
経常費用 (A)	9,747,131
業務費	9,395,291
教育経費	1,263,917
研究経費	386,023
教育研究支援経費	192,593
人件費	7,496,713
その他	56,045
一般管理費	343,753
財務費用	6,007
雑損	2,080
経常収益 (B)	9,896,097
運営費交付金収益	6,452,042
学生納付金収益	2,894,902
その他の収益	549,153
臨時損益 (C)	—
目的積立金取崩額 (D)	—
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	148,966

注) 千円未満を四捨五入しているため、合計が合わないこともある。

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/shukei/19zaimu/19syohyou.pdf>)
(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	685,417
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,419,734
人件費支出	-7,460,625
その他の業務支出	-323,917
運営費交付金収入	6,533,524
学生納付金収入	2,968,328
その他の業務収入	387,840
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	-162,327
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-74,439
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	448,651
VI 資金期首残高 (F)	1,744,451
VII 資金期末残高 (G=F+E)	2,193,102

注) 千円未満を四捨五入しているため、合計が合わないこともある。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/shukei/19zaimu/19syohyou.pdf>)

(単位：千円)

	金額
I 業務費用	6,551,692
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	9,747,131 -3,195,440
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	898,355
III 損益外減損損失相当額	—
IV 引当外賞与増加見積額	-22,354
V 引当外退職給付増加見積額	-225,058
VI 機会費用	934,753
VII (控除) 国庫納付額	—
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	8,137,387

注) 千円未満を四捨五入しているため、合計が合わないこともある。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成19年度末現在の資産合計は前年度比1,683百万円(2.19%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の78,570百万円となっている。

主な増加要因としては、施設整備費による耐震対策工事により建物の増加 707百万円(6.11%)、及び建設仮勘定など工事中建物の増加 206百万円(4,788.39%)などがあげられる。

主な減少要因としては、構築物が減価償却等により 169百万円(5.10%)減の3,147百万円となったことなどがあげられる。

(負債合計)

平成19年度末現在の負債合計は 1,198百万円(22.43%) 増の 6,541百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金等による資産増加に伴う見合勘定の増加 417百万円(13.45%)、運営費交付金債務が未使用額の増により 71百万円(17.73%) 増の 468百万円となったことがあげられる。

主な減少要因としてはリース支払による長期未払金の減 63百万円(△74.97%)などがあげられる。

(純資産合計)

平成19年度末現在の純資産合計は 484百万円(0.68%) 増の 72,028百万円と

なっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設費による資産増加に伴う見合勘定の増加等 1,236 百万円 (423.67 %)、目的積立金の大臣承認による増 255 百万円 (103.3 %) などがあげられる。

主な減少要因としては損益外減価償却累計額が減価償却等の見合いとして増加した事等により 855 百万円 (Δ 19.15 %) の減があげられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 19 年度の経常費用は 111 百万円 (1.15 %) 増の 9,747 百万円となっている。

主な増加要因としては、教育経費が 44 百万円 (3.60 %) の増、研究経費が 99 百万円 (34.34 %) の増となっている。

主な減少要因としては、教員人件費の減 161 百万円 (2.64 %) が挙げられる。

(経常収益)

平成 19 年度の経常収益は 13 百万円 (0.14 %) 減の 9,896 百万円となっている。

主な増加要因としては受託研究等収益が、受託研究等の受入の増加に伴い 21 百万円 (159.94 %) の増となったこと、受託事業等収益が受託事業等の受入の増加に伴い 13 百万円 (132.74 %) の増となったことなどがあげられる。

主な減少要因としては、授業料収益が、資産の購入を特別教育研究経費によるものを除き、授業料で行うこととしたため、見返り勘定に振り替えたことによる減 247 百万円 (9.23 %) などがあげられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況から、当期総利益は 152 百万円 (50.42 %) 減の 149 百万円となった。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 19 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 360 百万円 (110.49 %) 増の 685 百万円となっている。

主な増加要因としては、授業料収入が前年度に前納をとりやめたことによる増 315 百万円 (14.39 %) が挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 19 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 517 百万円 (76.10 %) 減の Δ 162 百万円となっている。

主な減少要因としては施設費等による固定資産の取得による支出が増加 871 百万円 (266.68 %) したことが挙げられる。

主な増加要因としては施設費による収入が1,384百万円（939.15%）増加したことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成19年度の財務活動によるキャッシュフローは15百万円（24.57%）減の△74百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が15百万円（26%）減の△72百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成19年度の国立大学法人等業務実施コストは350百万円（4.12%）減の8,137百万円となっている。

主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が△225（前期は41）百万円となったこと、及び損益外減価償却を行うこととしている資産が老朽化した事に伴い、損益外減価償却額が115百万円（11.60%）減の875百万円となった事などが挙げられる。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
資産合計	77,552	77,424	76,887	78,570	
負債合計	4,412	5,255	5,343	6,541	※1
純資産合計	73,140	72,169	71,544	72,028	
経常費用	9,603	9,749	9,636	9,747	
経常収益	9,829	9,890	9,909	9,896	
当期総損益	225	141	300	149	※2
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,687	990	326	685	※3
投資活動によるキャッシュ・フロー	-110	-346	-679	-162	※4
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	-63	-60	-74	※5
資金期末残高	1,577	2,158	1,744	2,193	※6
国立大学法人等業務実施コスト	9,887	8,556	8,487	8,137	
（内訳）					
業務費用	6,529	6,320	6,232	6,552	
うち損益計算書上の費用	9,853	9,749	9,636	9,747	
うち自己収入	-3,324	-3,429	-3,404	-3,195	
損益外減価償却相当額	2,346	1,149	993	898	※7
損益外減損損失相当額	—	—	5	—	
引当外賞与増加見積額	—	—	—	-22	※8
引当外退職給付増加見積額	22	-240	41	-225	※9
機会費用	990	1,327	1,216	935	※10
（控除）国庫納付額	—	—	—	—	

注) 百万円未満を四捨五入しているため、合計が合わないこともある。

※1 平成19年度末に竣工した工事及び退職手当の未払金の増加による。

※2 補正予算により、人件費の残額を運営費に振り替え、より適切な執行を行ったため。

※3 人件費の減少、及び授業料収入の増加による。

※4 施設費による収入が増加したことによる。

- ※5 リース債務の返済による減少。
- ※6 施設費による未払金分が年度末に存在していることによる。
- ※7 資産の老朽化による損益外減価償却額の減少。
- ※8 引当外賞与増加見積額は平成19年度より認識。
- ※9 退職者への実支給額が増加した事による引当外退職給付増加見積額の減少。
- ※10 平成19年度末の国債の利回りが前年度末に比べて低くなった事による減少。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

本学は単一セグメントのため記載を省略する。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益148,965,930円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、148,965,930円を目的積立金として申請している。

平成19年度においては、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるための経費積立金の目的に充てるため、45,548,489円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

附属学校建物耐震対策工事（取得原価1,223百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

附属学校建物耐震対策工事（当事業年度増加額303百万円、総投資見込額1,526百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当無し

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当無し

（注）「施設等」には土地を含む。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	9,958	10,192	10,287	10,485	10,117	9,865	11,843	11,535	
運営費交付金収入	6,792	6,792	6,781	6,781	6,618	6,618	6,534	6,534	※ 1
補助金等収入	33	33	-	84	116	160	1,792	1,553	
自己収入	2,981	2,746	3,314	3,334	3,057	2,741	3,048	3,065	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	—	—	33	33	33	33	33	33	
その他収入	152	621	159	253	293	313	436	350	
支出	9,958	9,641	10,042	9,956	10,117	9,699	11,843	11,189	
教育研究経費	8,514	8,268	8,698	8,490	8,642	8,383	8,669	8,368	
一般管理費	1,259	1,148	1,152	1,077	1,153	945	1,113	1,058	

その他支出	185	225	192	389	322	371	2,061	1,763	※2
収入－支出	0	551	245	529	0	166	0	346	

※1 施設整備費補助金による未竣工工事があるため、予算にくらべて決算額が少なくなっている。

※2 ※1に示した理由により予算にくらべて決算額が少なくなっている。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は 9,896,097,404 円で、その内訳は、運営費交付金収益 6,452,041,615 円（65.2 %（対経常収益比、以下同じ。）、授業料収益 2,428,504,050 円（24.5 %）、その他の収益 1,015,551,739 円（10.3 %）となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

国立大学法人大阪教育大学は、教育学部と学部を基礎とする大学院研究科を主な教育研究組織とする単科大学で、単一セグメントで構成されており、我が国の教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与することを目的している。

平成19年度においては、年度計画において定めた「学校安全に関する取組みを点検するとともに、学校安全に関する定期的な訓練や点検を継続的に実施する」の実現のため、学生、特に教員を目指す学生に、学校安全や学校における危機管理に関する能力を修得させるため、柏原キャンパスでは教養基礎科目「学校危機と心のケア」（選択必修）を開講し、平成20年度からは必修科目として教職専門科目「学校安全」を開講した。災害、事故等における救命救急措置に対応するため、新たに27名の教職員の応急手当普及員を養成するとともに、応急手当普及員が指導者となり、学生、教職員を対象に「普通救命講習会」を実施。各附属学校園で策定している「学校防災・防犯計画」の見直しを行うとともに、学校安全管理体制の強化、防災・防犯訓練の計画的な実施、防犯技術・安全教育等を実施。また、附属学校園全体の取組としては、「学校における安全管理チェックリスト」により定期的に安全管理の点検を行い、その結果を大学に報告するとともに、その都度改善を実施。さらに、これら取組については、学外有識者を委員とする「学校安全管理委員会」へ報告し、内容の評価を行うとともに、改善内容等の指摘事項については、各附属学校園において今後行う学校安全への取組の改善を実施、等の事業を行った。

また、年度計画「実践力重視の教員養成への質的転換をめざし、教員養成教育の体系的なカリキュラムデザインを検討する。」に対応して、「4年間積み上げ方式の体系的な教育実習」の一環として、「観察実習」、「学校教育体験実習」を実施した。教職専門科目に「学校教育と著作権」などを開設し、相互履修科目を新たに4科目増やすなどのカリキュラム改正を進めた。また、平成19年度入学者から、教員養成課程において、「学校安全」を教職専門科目として必修科目とした。さらに学部見直しに連

動して、教員として必要な資質能力を確実に身に付けさせる科目等の新設に向けた検討に着手した。

更に、年度計画「教員養成教育の基盤となる教育科学、教科教育及び教科内容の研究を深めるとともに、学校安全や学校の危機管理に関する研究を促進する。」や「専門領域の多様性を活かしながら、新たな時代の教養教育の基盤となる総合性の高い基礎研究、応用研究、先端研究、実践研究等を促進する。」に対応して、e-learning を組み込んだ小学校英語活動地域サポート事業、教職・教科教育関連科目において学生に修得させる具体的な教育内容の基準案の作成や、教科共通性と固有性からの「教科教育法」の再構築と授業研究を通じたその検証をはじめとする教員養成教育の基盤となる研究等について取り組みを実施した。また、専門領域の多様性を活かしながら、新たな時代の教養教育の基盤となる総合性の高い基礎研究、応用研究、先端研究、実践研究等に取り組んでいる。特に、宇宙科学、自然科学、工学、生命科学、生活科学及び健康科学の各分野において研究を推進しており、研究成果は学会・論文等により積極的に発表している。とりわけ、宇宙科学分野において、超大質量のブラックホール連星として注目されている"OJ287"の観測結果が、2008年4月17日号のNatureに掲載されるとともに、朝日・読売両紙取り上げられる等、世界的な注目を集めた。

なお、大学全体の事業に要した経費は、教育経費 1,263,916,834 円、研究経費 386,022,753 円、教育研究支援経費 192,592,973 円、一般管理費 343,753,277 円、人件費 7,496,712,698 円となっている。

(3) 課題と対処方針等

本学の業務運営における収入の割合は、運営費交付金が 56 %、学生納付金収入が 26 %、施設整備費補助金が 13 %、その他 5 %となっており、運営費交付金による収入が全体収入の半分以上を占めている。運営費交付金は効率化係数により毎年 1 %ずつ減少していく仕組みとなっているため、運営費交付金以外の自己収入の増加を図り、かつ業務の効率化等により支出の抑制をすることで対応していく必要がある。

このような状況の中、経営基盤を確立するため、支出の大部分を占める人件費抑制を推進している。具体的には教職員の削減並びに超過勤務の抑制を実施しているところである。人件費以外の支出については、教育研究経費は維持しつつ、一般管理経費を削減するよう努力している。

また、自己収入の増加に向けた取り組みとして、教員の外部資金獲得への意欲を高めるため獲得金額に応じた予算措置等を実施し、産学連携等研究収入については予算額に比べ決算額が 170 百万円と大幅な増額となった。また補助金についても同様に増額している。

本学の財政状況の特徴を挙げると、収入については、運営費交付金が総収入の半分以上を占めるため、効率化係数の削減額が大きく財政状況に影響を与えること。また、支出については人件費の割合が高く、固定経費にかかる支出が大きいことが挙げられる。そのため、人件費の更なる削減が求められるが、人件費については法人化以降継続して

削減に努めてきたため、削減できる範囲も限られてきている。また、管理経費等の経費削減についても同様であり、大きな課題となっている。

自己収入については、寄附金の獲得、産学連携等研究収入の獲得、補助金の獲得に加え、文部科学省の特別教育研究経費、科学研究費補助金などの競争的資金の獲得に全学を上げて取り組む必要があると考える。

また、施設・設備の整備については老朽化対策を中心に計画的整備に努めている。特に、附属学校園の校舎の耐震対策は附属学校設備等の改善計画を策定し、国の施策に基づき順次整備を実施しているところである。また、設備については、「大阪教育大学における施設整備計画（マスタープラン）」に基づき、計画的な予算留保に努め、良好な教育研究環境が維持できるよう設備更新を実施していく予定である。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書（<http://www.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/shukei/19zaimu/19kessan.pdf>）参照

(2). 収支計画

年度計画（[http://www.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/kikaku/corp/target/year_plan\(H19\).pdf](http://www.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/kikaku/corp/target/year_plan(H19).pdf)）及び財務諸表（損益計算書）（<http://www.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/shukei/19zaimu/19syohyou.pdf>）参照

(3). 資金計画

年度計画（[http://www.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/kikaku/corp/target/year_plan\(H19\).pdf](http://www.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/kikaku/corp/target/year_plan(H19).pdf)）及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）（<http://www.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/shukei/19zaimu/19syohyou.pdf>）参照

2. 短期借入れの概要

該当なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘 定見返運 営費交付金	小計	
17年度	0	—	—	—	—	—	0

18年度	398	—	398	—	—	398	—
19年度	—	6,533	6,054	11	—	6,065	468

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	398	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：398 (退職給付費用：398) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務398百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	398	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		—	該当なし
合計		398	

②平成19年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	159	①業務達成基準を採用した事業等：学校安全プログラムの開発事業、実践的理科力養成プログラムの構築、特別支援教育コーディネーター養成プログラムの構築、再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費）、国費留学生支援事業
	資産見返運営費交付金	11	

	営費交付金		②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：159 (消耗品費：44、備品費：28、その他の経費：88) イ) 固定資産の取得額：研究機器 11 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学校安全プログラムの開発事業については4年間の継続事業の1年目であるが、1年目として十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。 国費留学生支援事業については、予定した在籍者数を満たしたため、1百万円を収益化。
	資本剰余金	—	
	計	170	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,581	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：5,581 (人件費：5,581) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(85%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	5,581	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	314	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、障害学生特別支援事業、再チャレンジ支援経費(再チャレンジのための教育経費)、その他 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：314 (退職給付費用：309、消耗品費：1、その他経費：3) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 314 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本金剰余金	—	
	計	314	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		—	該当なし
合計		6,065	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
17年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 特別教育研究経費 平成17年度措置分の残額

	る分		
	計	0	
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	3	再チャレンジ支援経費(就学機会確保のための経費) ・予定していた免除者数に満たなかったため、その相当額を債務として繰越。 国費留学生経費 ・研究留学生区分における在籍者数が予定に達しなかったため、その未達分を債務として繰越。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	465	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	468	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明ら

かと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。